

FB 古河電池株式会社

〒240-0006
神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 星川SFビル
TEL:045-336-5034(代表) FAX:045-333-3511
<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



この冊子はFSC認証紙および大豆油インキを使用しています。
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

MS-091118-1000

CSRレポート 2009



FB 古河電池株式会社

古河電池は、CSR活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

古河電池は、1914年(大正3年)に創業以来、高性能・高信頼の電池・電源を社会に供給し、安全で快適な社会の実現に貢献してきました。「FB」ブランド製品は、高度化が進んだ現代社会において、情報通信、交通システム、セキュリティ、動力用、始動用、環境システムなど幅広い分野で、信頼性のある力強いエネルギーとして活躍しています。古河電池は、これからも社会に役立つ企業として努力を続けていきます。また、限りある資源の有効活用と地球環境のより良い保全を最重要課題と認識し、企業活動のあらゆる面で環境に配慮して行動し、継続的に環境と調和した社会の実現に貢献します。

企 | 業 | 理 | 念

基本理念

私たち古河電池は、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、この絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

- 私たち古河電池は、人と地球の未来を見据えながら、
- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
 - お客様の満足のために知恵を結集し、お客様とともに成長します。
 - 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
 - 多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

行動指針

- 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

ご | あ | い | さ | つ



代表取締役社長
内海 勝彦

当社は、蓄電池・電源機器製品及びそのシステム製品の販売とサービスを通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げております。その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、行動指針として「(1)行動力(スピード・簡潔・率先)を発揮し、(2)ブランド力(品質・開発・人材)を高め、(3)収益力(情報・現場・販売)を上げる。」を設定し業務に取り組んでおります。

また、古河電池は、「社会のルールや企業倫理の重視」、「事業活動にともなう環境負荷低減」、「製品の安全性の確保」、「社員や地域社会の安全」に配慮した上で、社会の発展や人々の生活向上に貢献する製品やサービスを提供することが、企業としての社会に対する責任だと認識しています。

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、当社のCSR活動をより充実・発展させることによって、「経済性」「環境保護」「社会貢献」の3つのバランスがとれた企業活動の展開を目指します。

「CSRレポート 2009」を皆様にお届けするとともに、当社が培ってきた技術を今後更に発展させ、安全で快適な社会を支える製品の開発、環境保全に資する製品の開発を通じて、社会に貢献したいと考えております。

編集方針

本レポートは古河電池株式会社の2008年度の環境保全活動及び社会活動の実績を報告するものです。作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン2007年版」を参考にしました。

報告対象組織

環境活動報告に関しては、古河電池株式会社のいわき・今市事業所を対象としています。

報告対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日
内容の理解を助けるため、一部これまでの経過と2009年度のデータ及び活動内容も含んでいます。

お問い合わせ先

古河電池株式会社 経営企画室 企画部 広報グループ
TEL:045-336-5078 FAX:045-333-3511

I | N | D | E | X

02 - 03__ごあいさつ

04 - 05__古河電池の概要

06 - 07__コーポレート・ガバナンス

08 - 13__環境への取り組み

14 - 19__社会への取り組み

会社概要

商 号:古河電池株式会社
本 社 所 在 地:横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1
(星川SFビル)
設 立:昭和25年9月1日
(古河電気工業株式会社の電池部門が独立)
代表取締役社長:内海勝彦
資 本 金:16億4,000万円
主 要 営 業 品 目:●鉛蓄電池

自動車用、二輪車用、船舶用、据置用、
小型電動車用、太陽光発電用、UPS用

●アルカリ蓄電池
防災機器用、据置用、鉄道車両用、
航空機用、宇宙開発用

●電源装置
直流電源装置、交流電源装置、充電器

主 要 製 品



コラム電池



自動車用



据置用



二輪車用



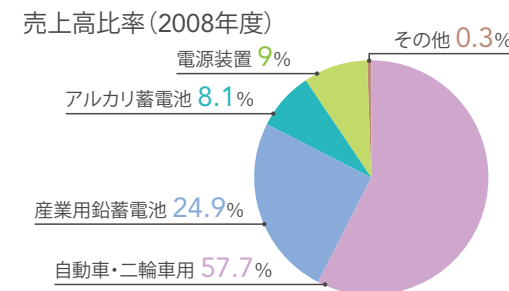
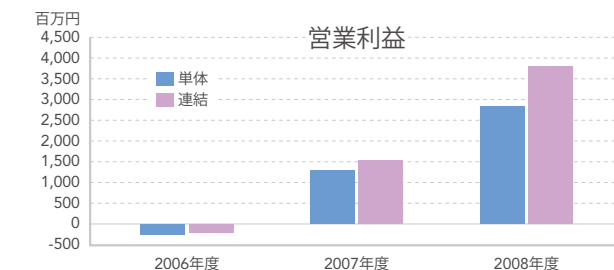
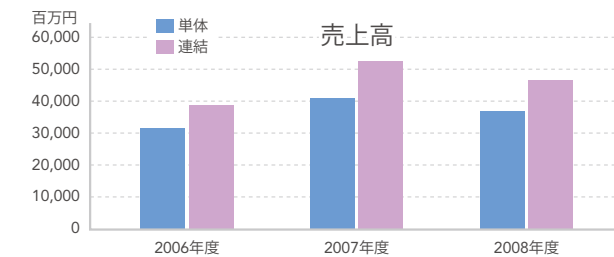
産業用



直流電源装置

主要経営データ

従業員数:1,620名(連結)、698名(単体)



グループ会社の紹介

自動車用バッテリー販売

自動車用鉛蓄電池の販売を担当しています。

北日本古河電池販売株式会社
東日本古河電池販売株式会社
中部古河電池販売株式会社
西日本古河電池販売株式会社
九州古河電池販売株式会社
新潟古河バッテリー株式会社

産業機器工事・メンテナンス

産業用蓄電池及び電源装置の設置工事やメンテナンスを担当しています。

古河バッテリーサービス株式会社

産業用アルカリ蓄電池の製造・販売

ポケット式アルカリ蓄電池の製造・販売などを担当しています。

本多電機株式会社

海外自動車用バッテリー製造・販売

自動車用鉛蓄電池の製造・販売を担当しています。

サイアム・フルカワ社(タイ)

事業所一覧



本 社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1(星川SFビル)
TEL 045-336-5034 FAX 045-333-3511



いわき事業所
〒972-8501 福島県いわき市常磐下船尾町杭出作23-6
TEL 0246-43-0080 FAX 0246-43-5643



今市事業所
〒321-2336 栃木県日光市荊沢字上原597
TEL 0288-22-3111 FAX 0288-22-3114



今市事業所(エフビー工場)
〒321-2331 栃木県日光市針貝字茅場1066-22
TEL 0288-26-8061 FAX 0288-26-8089



SIAM FURUKAWA CO., LTD.(サイアム・フルカワ社)
33 Moo 4 Nongplakladi, Tumbol Bualoy,
Aumthor Nongkae, Saraburi Province, 18040, Thailand.
TEL + 66-36-373-573 FAX + 66-036-373-574

国内外の製造及び販売の拠点



沿 革

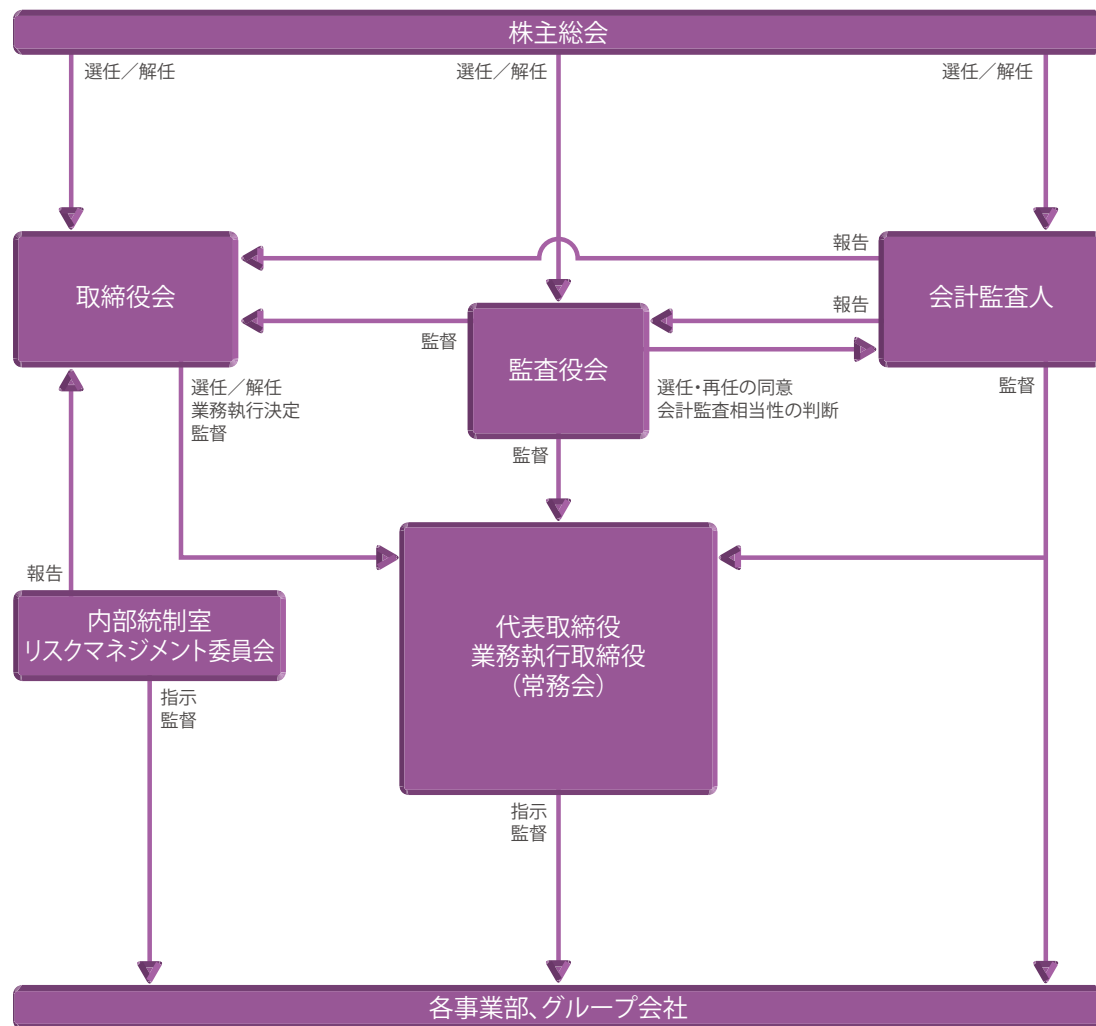
- 1914年 古河電気工業(株)、兵庫県尼崎市に電池製作所を開設。
- 1937年 古河電気工業(株)、電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転。
- 1950年 古河電気工業(株)の電池部門を継承し、古河電池(株)として発足。
- 1970年 今市工場を建設。
- 1978年 いわき工場を建設。
- 1986年 エフビー工場(日光市)を建設。
- 1996年 ISO9001認証取得。
- 1999年 ISO14001認証取得(いわき・今市事業所)。
- 2001年 ISO9001・2000年版で全社統合取得。
- 2002年 SIAM FURUKAWA CO., LTD.を子会社化。

当社は、社会に安心と快適を供する製品の「生産販売を通じて社会に貢献する」とし、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営のためには、コーポレート・ガバナンスの確立は重要課題であると認識しています。これの実現に向けて、内部統制システムの整備は必要不可欠なものであり、取締役会の責務として、その不断の見直し改善を図っていくべきものと考えています。

業務執行、監査・監督の方法の概要

取締役会を毎月1回定期的に開催し、十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えています。意思決定、業務執行及び内部統制システムにつきましては、取締役会のほか、臨時取締役会や常勤監査役が出席する常務会及び業務連絡会などを開催し、迅速化と効率化が図られています。

また、内部統制室、リスクマネジメント委員会を設け、監査機能の充実に努めています。会計面に関しては、会計監査人により適宜監査を受け、また必要に応じ、顧問弁護士よりアドバイスを受けるなど、適正な経営が行われる体制を整えています。



内部統制システムの整備状況

- 「古河電工グループ企業行動憲章」を当社役職員の行動規範として掲げ、職務の執行が法令などに適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとることを目的にコンプライアンス規程を定めています。当該規程において内部通報制度を設け、この通報窓口として常勤監査役を定めています。重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実および対応策を遅滞なく公表するものとしています。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとし、適正な運用が図られるようにしています。
- 重要文書管理規程を定め、当該規程に基づき取締役会議事録などの重要な文書は適切に保管されています。
- 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしています。

- 取締役会、常務会のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催するなど、情報共有化を図る場を設けるとともに、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っています。また、中期事業計画を定めて各取締役の各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行えるようにしています。
- 関連会社管理業務標準を定め、適切な管理、指導が行えるようにしています。
- 常勤監査役は常務会・業務連絡会にも出席できるものとし、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質などに係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしています。
- 内部統制システムの整備推進のために、内部統制室を設置しています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電工グループ企業行動憲章」を行動規範として掲げています。その中で、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。また、当社の規程であるコンプライアンス規程にも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力には毅然とした態度で対応することをコンプライアンス行動指針として定めています。

- コンプライアンス規程を定め、役職員に対し単に法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業及び企業人に求められる価値観や倫理観に則した行動をとるよう求めています。

- 内部通報制度において、社内通報窓口のほか外部通報窓口も設置し、安心して利用できる環境を整えています。
- 反社会的勢力に対する具体的行動も織り込んだ古河電工グループのCSR・コンプライアンス・ハンドブックを管理職に配布し、啓蒙しています。
- 各企業間及び企業と警察の相互理解と協力により、企業に対する暴力団、総会屋などによる企業対象暴力事犯などを防止し、かつ排除することを目的とした団体に入会し、情報入手などに努め、反社会的勢力の不当要求などを排除できるよう備えています。

事業の概要

当社は、いわき事業所・今市事業所（国内2事業所）において、下記の環境方針を掲げ、各種の鉛蓄電池・アルカリ蓄電池、及び電源装置の製造をしています。

環境方針概要

当社は、福島県、栃木県と、自然豊かな素晴らしい環境の中に生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制及び自治体との協定などの遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

1. 地球温暖化防止のための省エネルギー
2. 資源の有効利用と環境負荷低減のための廃棄物の削減及び再資源化推進
3. 環境保護のため、主原料である鉛・カドミウム・硫酸・苛性ソーダの有効使用による省資源化推進
4. 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

活動目標と成果

2008年度は以下の環境目標に基づき活動しました。

方 針	目 標(2008年度)	実績の概要
環境マネジメントシステムの運用	① ISO14001-2004年度版に準拠したEMSの総括的改善	2009年2月5日にISO14001の定期審査を受審し認証を更新しました。
	② 全従業員への教育・啓蒙	教育計画に従い全従業員への教育実施。
	③ 環境関連資格者の増員	6名の資格者を増員。
法の遵守 (環境保全活動)	① 協定値逸脱ゼロ	各自治体との協定値の逸脱はありませんでした。
	② 予防状況自己評価点90以上	法順守の自己評価表における評価点の90点以上で推移しています。
省エネルギー	① 電力の削減 ● 原単位で1%以上削減(前年比)	生産量原単位で約8.0% (前年比)の悪化。
	② CO ₂ 排出量の削減 ● 原単位で毎年度5%以上のCO ₂ 排出量削減を達成	生産量原単位で約3.3% (前年比)の悪化。
有用資源のリサイクル	● 鉛くずの低減 ● 1%以上削減(前年比)	原単位で約5.5%の鉛くずの低減を達成。
廃棄物の削減	● 2010年度までに全廃棄物の95%以上をリサイクル処理(熱回収を含む)	2008年度的全廃棄物の94.5%がリサイクル処理されました。
環境負荷軽減製品の開発	● 7件以上/年度 ● 製品の小型軽量化推進 ● リサイクル可能な原料の使用率アップ ● 有害物質の使用量削減	年7件の環境負荷軽減製品を開発しました。

省エネ活動・CO₂排出量の削減以外は、目標に対し十分な成果を上げました。

電力の削減及びCO₂排出量の削減の未達成の主な原因は、生産量の減少に伴う、生産効率の悪化が要因と考えます。今後更なる生産効率の改善に努めます。

環境マネジメントシステムの状況

環境マネジメントシステム(ISO14001)の認定は、1999年3月にいわき事業所で認証取得、1999年6月には今市事業所で認証取得しました。2002年3月には両事業所を統合して認証取得し、国内全生産拠点(国内2事業所)にて認証取得しています。(登録証番号:JQA-EM0380)
また、海外生産拠点のサイアム・フルカワ社においても、ISO14001の認証取得をしています。



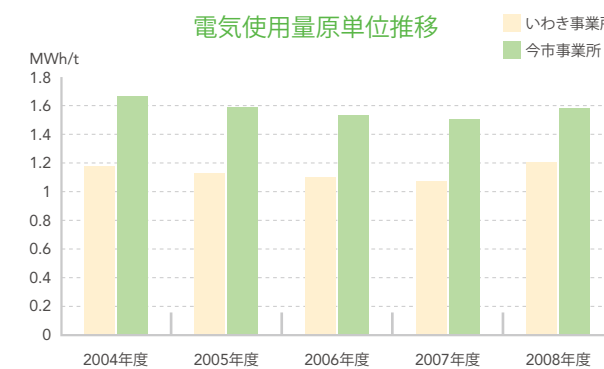
事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組み

① 電気使用量(原単位)

2008年度は、2007年度と比べて約8.0%電力量が生産量原単位で増加してしまいました。

この主な原因は、生産量の減少が著しく、生産効率が悪化したことにあると考えます。

より一層の生産効率を高める活動とエネルギーの消費を少なくする活動を進めます。



② 大気への影響

規制値に対して、大幅に低減しています。

項 目	サイト	規制値	実測値(平均)	測定頻度
SOx	いわき	6.0	3.1	3回/年
	今市	14.5	0.1	2回/年
ばいじん (g/m ³ N)	いわき	0.10	0.005	3回/年
	今市	0.15	0.001	2回/年

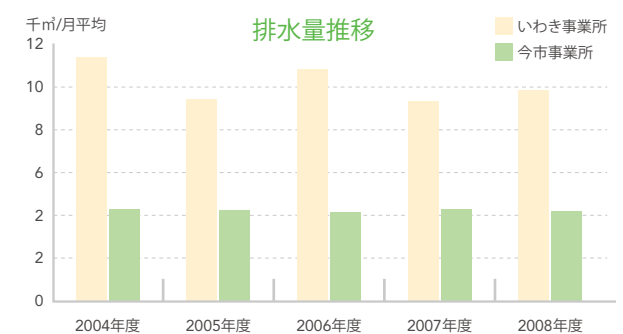
③ 公共用水域への影響

規制値に対して、十分に適合しています。

項 目	サイト	規制値	実測値(平均)	測定頻度
pH	いわき	6.0~8.2	7.0	毎 日
	今 市	6.0~8.0	6.9	毎 日
BOD (mg/l)	いわき	15	1.8	3回/年
	今 市	10	0.8	2回/年
鉛 (mg/l)	いわき	0.08	0.02	毎 日
	今 市	0.1	0.02	毎 日
カドミウム (mg/l)	いわき	0.04	0.01	毎 日

④ 排水量の状況

排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しています。

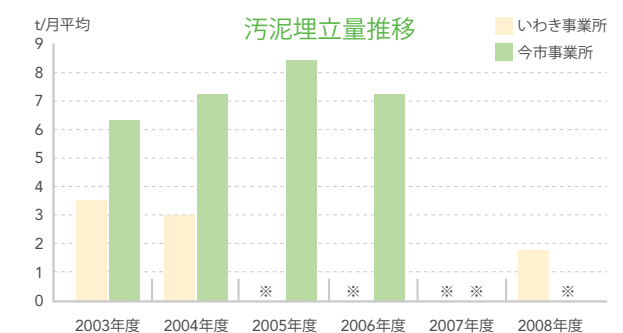
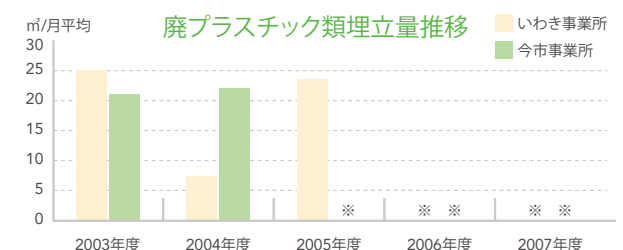


⑤ 廃棄物の状況

2008年度は、設備等から非定期に発生する特定廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)以外の埋立廃棄物の推移は、廃プラスチック類については、継続してゼロを達成しています。

汚泥については、いわき事業所において、廃棄物業者の変更に伴い、暫定的に埋立廃棄物として排出しましたが、その後は埋立廃棄物ではなく、リサイクル処理される廃棄物として排出しています。

2008年度的全廃棄物に対するリサイクル処理の割合は、94.5%でした。今後ともリサイクル処理を推進するとともに、廃棄物の発生抑制にも努めます。



(※はゼロを達成)

⑥ PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)による2008年度の調査量を示します。引続き排出量の削減に努めます。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計(kg/年)	移動量合計(kg/年)
いわき事業所	アンチモン及びその化合物	0.0	10.8
	カドミウム	0.7	895.7
	コバルトおよびその化合物	0.1	34.9
	鉛及びその化合物	2.4	2376.4
	ニッケル	2.1	732.0
	ニッケル化合物	4.2	1461.6
	砒素及びその無機化合物	0.0	0.9

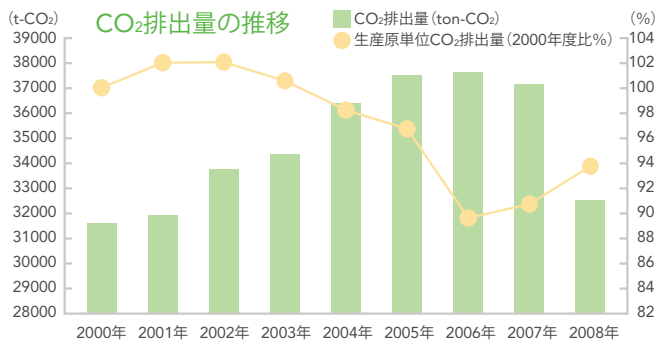
尚、2008年度は、今市事業所の一部の設備で使用していた塩化メチレンを全廃する取組みを実施しました。その結果、2009年4月からは塩化メチレンの使用を廃止しました。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計(kg/年)	移動量合計(kg/年)
今市事業所	アンチモン及び化合物	1.5	5.8
	ビスフェノールA型エポキシ	0.0	6.9
	塩化メチレン	1875.0	1250.0
	トルエン	1895.8	0.0
	鉛及びその化合物	350.3	949.0
	砒素及び無機化合物	0.1	0.0

※排出量：大気・公共用水域への排出 移動量：廃棄物委託量

⑦ いわき・今市事業所のCO₂排出量の推移

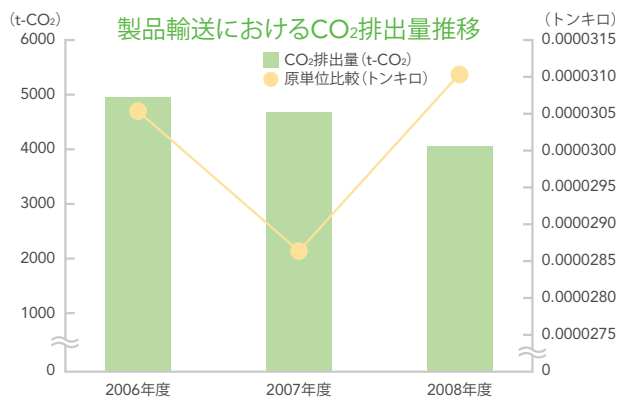
2008年度の総CO₂排出量は、生産量の減少等により前年度比約12.4%程度減少していますが、生産原単位CO₂排出量では、前年度比約3.3%悪化した結果になりました。今後とも生産効率の更なる改善を行い、CO₂排出量の削減に努めます。



年 度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
排出CO ₂ (t-CO ₂)	31,621	31,903	33,772	34,354	36,371	37,518	37,641	37,151	32,532
2000年度比	100	100.9	106.8	108.6	115.0	118.7	119.0	117.5	102.9
	0	0.9%UP	6.8%UP	8.6%UP	15%UP	18.7%UP	19%UP	17.5%UP	2.9%UP
鉛1t当りのCO ₂ 排出量t	0.785	0.801	0.802	0.790	0.771	0.760	0.704	0.712	0.736
2000年度比	100.0	102.0	102.1	100.6	98.2	96.8	89.6	90.7	93.7

⑧ 輸送効率の向上

当社は、2006年4月改正の省エネルギー法の特定荷主(3000万トンキロ)に指定され、輸送効率の向上に取り組んできました。2008年度は、約18%(2006年度比)の製品輸送に伴うCO₂の排出量を削減しました。しかしながらトンキロ原単位では、約8.1%(2006年度比)悪化しています。生産量の減少に伴い輸送量が減少し、その結果CO₂の排出量は減少しましたが、輸送効率としては、2006年度より約8.1%悪化してしまいました。引続き、輸送効率アップを図り、製品輸送におけるCO₂排出量の減少に努めます。



環境会計(年度にて集計)

2008年度環境保全コスト集計結果

2008年度環境保全コスト集計結果			(単位:百万円)	
項 目		項目の概要	投資額	費用額
事業 エリア 内 コスト	公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止のためのコスト	81.4	25.3
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト	41.9	2.4
	資源循環コスト	廃棄物処分のためのコスト	0.0	18.6
上・下流コスト		主たる事業活動に伴ってその物品調達又は製品発送後に生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	0.0	0.0
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・従業員への環境教育・事業所及びその他周辺の緑化のためのコスト	0.0	13.4
研究開発コスト		環境保全に資する製品等の研究開発コスト	368.0	0.0
社会活動コスト		事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	0.0	0.0
環境損傷対応コスト		自然修復のためのコスト	0.0	0.0
合 計			491.3	59.7

※投資額:2008年度に設備投資がなされたもの

費用額:環境対策に利用された設備に係る維持管理費及びその他、環境対策に係る人件費であり、原価償却費を含む。

環境に配慮した商品開発及びサービス

●「e-Friendly バッテリー」について

当社は、カーバッテリーを主力製品としていますが、カーバッテリーこそクルマのECO化を支える上で重要と考え、多様な取組みを行っています。

2008年6月には、以下の8つポイントを追及した新製品を市場に投入し、お客様の好評をいただいています。

1. 充電制御システム搭載車の性能を最大限に発揮させる。
2. 軽量化を図り、物流時のエネルギーを低減させる。
3. 長寿命化を図り、省資源・省エネに寄与する。
(当社従来製品比1.2倍)
4. 原材料の鉛やプラスチック、パッケージ材料にリサイクル材を使用する。
5. カーバッテリー・リサイクルシステムを構築する。
6. 環境に配慮したグリーン調達活動を推進する。
7. ダブルリッド(2重蓋構造)で減液量を低減し、無補水補償を実現する。
8. 高耐食性C21特殊合金で耐食性を向上する。

この製品は、古河電工グループが定める環境調和製品[※]に認定され、「e-Friendly バッテリー」として認定されました。

※環境調和製品とは、製品のライフサイクル全体を評価して、環境負荷の低減に寄与するもの、または良い環境影響を与える製品と定義される。



「e-Friendly」は、古河電工グループの環境調和製品であることを表すマークです。



FB9000 46B19L



FB7000 44B19L



FB5000 40B19L



FBSP 75D23L

自然エネルギー活用への取り組み

● 当社の取り組み

当社の太陽光発電システム向け蓄電池の開発は、NEDO（産業技術開発機構）殿の太陽光発電システムの実証試験用に1970年代よりスタートし、現在まで至っています。当社は蓄電池メーカーとしての立場から、天候により変動の大きい自然エネルギーを有効利用するため、蓄電池を用いて電力供給を安定化する事を主眼に、このような用途に最適な蓄電池の開発を行い、その利用技術も蓄積してきました。

● システム種類及び蓄電池種類

商用電源が使えない場所で使用される「独立型」システムの場合、蓄電池は負荷へ安定的に電力を供給するために重要な役割を占めます。蓄電池は充放電を繰り返しながら毎日使用されるため、サイクル寿命性能が長く、保守が容易な密閉式蓄電池が要求されます。また、今日、太陽光発電システムは、国の施策として官公庁や小中学校等へ積極的に導入されています。このような施設は防災拠点としても活用されるため、蓄電池を組合せた「系統連係型」の「防災対応型」システムの採用が増加傾向にあります。これらの用途においてはフロート

充電にて寿命が長い蓄電池が要求されます。

更に自然エネルギーの有効利用のため、負荷の「平準化（ピークカット）」用にも蓄電池が使用されます。ここには負荷へ大きな電力を供給できる性能を持ち、深い放電で使用する、サイクル寿命性能の長い蓄電池が要求されます。

当社は、それぞれのシステムの要求に合った最適な蓄電池の供給を行ってきました。今後もそれぞれの用途に最適な高性能蓄電池の開発を継続していきます。太陽光発電システムは、無尽蔵な太陽のエネルギーを電力に変換して負荷へ供給しているため、発電時のCO₂の発生は“ゼロ”です。すなわち、環境に対して非常にやさしいエネルギーであり、今後も利用が大いに拡大すると推測されます。当社は今後もこの環境にやさしいエネルギーの普及に貢献していきます。現在までに当社が納入した各太陽光発電システムの事例を紹介します。

太陽光発電システム用
制御弁式鉛蓄電池SLMシリーズ



- 1 独立型 公衆トイレ電源 富士山7合目 PV:2.4kW
- 2 独立型 航空障害灯用電源 充放電制御盤 蓄電池 DC48V480Ah
- 3 独立型 航空障害灯用電源 PV:2kW
- 4 独立型 山小屋電源 PV:2kW
- 5 独立型(ハイブリッド方式) バイオトイレ電源 充放電制御盤 蓄電池 DC48V720Ah×2組
- 6 独立型(ハイブリッド方式) バイオトイレ電源 広島県 三段峡 バイオトイレ(4台)
- 7 独立型(ハイブリッド方式) バイオトイレ電源 広島県 三段峡 PV:6.4kW



タイ、サイアム・フルカワ(SFC)のCSRに対する取り組み

SFCは、タイにある当社の海外工場です。ここでも環境活動を推進しています。

KON-D (コンディ)

SFCでは、KON-Dのスローガンのもと生産活動を行っています。“KON-D”とは、Kindness、Our team、Nice working、Disciplineの頭文字をとったものです。また、タイ語のKONは人、DEEはGoodやNiceの意味で、「良い人またはナイスな人」のゴロ合わせです。つまりは、「To be a good man to make good business」とのことで、人を重視した活動をするということです。

● 職場環境の改善への取り組み

SFCでは、タイ・トヨタ殿より指導を受けて導入した“CCCF”*というプログラムを活用し、職場環境の改善に努めています。

*CCCF: Completely Check Completely Find Out



KYT every morning

コンセプト

トップから現場の作業員までの全員で、現場での危険箇所を見つけ、問題箇所のリストアップを行い、問題箇所をA、B、Cの3つのグループにランク付けします。

Rank Aは、感電するなど深刻な危険状態で、Rank B及びCは、それぞれRank Aに準ずる危険状態にあることを示します。このCCCFシステムは、年に2回行う危険箇所のチェックと、その改善を行うために運用されています。



GENBA

改善活動

責任者を決め、明確な期限を設けて是正及び予防措置に取組みます。経営陣は、毎週金曜日に現場の巡視を行い、サポートとフォローを行います。



Top Management Weekly Patrol

活動結果

2008年度には559の危険箇所を除去することができました。内訳は、Rank Aが151箇所、Rank Bが140箇所、Rank Cは268箇所でした。このような危険箇所を除去することにより、作業員はより安全に仕事に取り組むことができました。

活動のメリット

仕事場の環境改善がなされるとともに、作業員は安全への意識を高め、さらなる注意を心がけるようになりました。

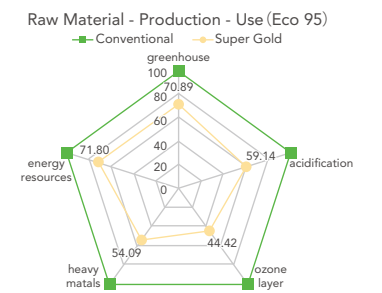
● ECO設計バッテリーについて

SFCは、C21合金**を用いた長寿命の新製品“FB Super Gold”を発売しました。この製品は環境にも優しく、その設計思想はECO design（経済的、自然環境を意識した設計）コンセプトとマッチしています。

**C21合金: 高温下で優れた耐食性を有する鉛合金で電池寿命の大幅な向上が見込める。

コンセプト

環境の3R（Reduce/Reuse/Recycle）をねらい、使用原材料、製造、流通、寿命末期までのライフサイクルを考慮しました。従来電池の約2倍の寿命と省資源に寄与するものとなりました。



設計について

従来品に比べ約2倍の寿命設計とし、また液漏れ予防のため二重蓋を採用しました。

成果について

“FB Super Gold”は、従来品と比較し、温室効果ガスの削減、重金属及びエネルギー資源使用量の削減、さらにオゾン層の保全に寄与するものと考えています。

賞の獲得

SFCは、タイ政府(MTEC***)主催の第1回ECO Design Award Competition 2008に“FB Super Gold”で応募し、優勝を勝ち取りました。タイ王室Maha Chakri Sirindhorn王女より、ロイヤルトロフィーをいただき、タイ市場への“FB Super Gold”の効果的なプロモーションができました。また、MTECよりLCA研究に対し、10万バーツの研究補助費を受けました。

***MTEC: (National) Metal and Materials Technology Center

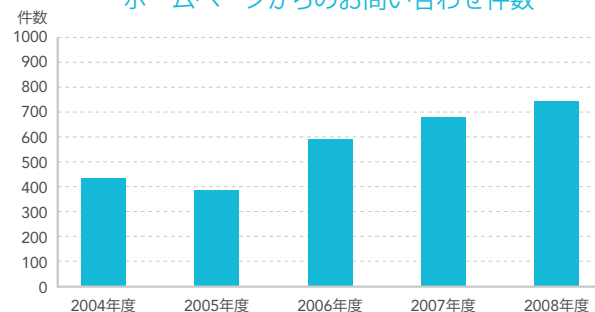


古河電池は、お客様、株主・投資家、地域社会、従業員など、ステークホルダーとの信頼関係を基本に、社会から信頼される存在として、持続的に発展できるよう、企業としての社会的責任を果たし続けます。

お客様との関わり

- お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追求します。当社は、スローガンに「満足されるサービス」を掲げています。これに基づき、全社一丸となって、お客様に満足いただける品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点をおき、お客様第一の事業活動を展開しています。
- 当社では、「信頼される品質」というスローガンのもとに、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ責任を持って品質保証に取り組んでいます。
- お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と持続的かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやホームページを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。
- 当社は、お客様からのお問い合わせに迅速かつ確にお応えできるよう、ホームページ上で「当社製品に対するお問い合わせ」のコーナーを設けています。お問い合わせの内容としては、当社製品の引き合いのほか、製品の使用に関する技術相談、資料請求が多く、最近では、環境負荷物質に関するお問い合わせが増加しています。お問い合わせ件数の年次ごとの推移は下のグラフの通りです。

ホームページからのお問い合わせ件数



株主・投資家との関わり

公正でタイムリーな情報開示を通じて、株主・投資家との健全な関係づくりに努めます。当社は、株主・投資家の皆様に対する積極的な情報発信を行うこととし、総務部・IR担当及び企画部・広報担当が、あらゆるステークホルダーの皆様に対して公正で迅速な情報開示に努めています。

調達先・仕入先との関わり

公正、透明、適正な調達活動を通じて、健全な関係づくりに努めます。当社は、自由競争の原理に基づいた公正、透明、適正な調達活動を行うことを基本的な考え方としています。調達実績のある仕入先と新しい仕入先を問わず、公平に選定し、国内外に開かれた調達活動を行っています。また、新しい機能や従来品の代替機能を持った商品の購入を促進するなど新たな商品の採用にも積極的に取り組んでいます。仕入先や調達品の選定においては、競争力のある仕入先から適正な調達ができるよう、価格、品質、納期、安定供給、信頼性、環境への配慮などを考慮して、合理的基準を持って行います。また、経済、社会環境の変化に対応し、適正な調達を行えるよう、調達先、調達方法、調達条件について、常に最適化を心掛けています。適正な調達活動を行うため、常に関連法規を遵守する仕組みの向上を図り、遵法の徹底に努めています。また、仕入先との対応にあたって購買担当者の私的な不正を排除し、社会倫理を守っています。なお、調達活動で得たお取引先機の機密情報は、適切に管理し、保護しています。

● 2008年度の活動

2007年度の調達システム一元化より2008年度は内部統制の充実を目指し、一元化した各種調達方法を再度見直して、想定されるリスク低減のため、業務フローの適正化・標準化を更に進めました。この業務フローにより全社共通の購買プロセスを実施、管理して詳細部分の確認を行うことでCSRを意識したシステム強化を図っています。

地域社会との関わり

清掃活動や活発なコミュニケーションを通じて地域社会との共存共栄を図ります。

● 基本的な考え方

当社は、事業を行なう各拠点において、地域社会に調和し共存共栄できる関係づくりに努めています。

● 地域清掃

地域貢献活動の一環として、各工場の周辺および河川などの清掃活動を行なっています。2008年度も、各地域での自主的な清掃活動を行うとともに、地域の清掃活動に工場の従業員が積極的に参加しました。

工場周辺の清掃活動(いわき事業所)

事業所の環境部門では、事業所内の清掃に加え、工場周辺の清掃活動を定期的実施しています。事業所の開発センター前の中庭に花壇を造成し、お客様への感謝の気持ちで迎えるよう整備しました。また、工業団地でのいわき市一斉清掃活動には事業所の各部門より従業員を選出して、工業団地一体の清掃活動に参加しています。これらの環境保全活動は、地域の方々から好評をいただいています。

工場周辺の清掃活動(今市事業所)

今市事業所では、毎月1回全職場から数名が参加して、今市事業所とエフビー工場の周辺の清掃活動を実施しています。また、今市事業所では、栃木県関連主催の大谷川周辺の清掃作業と、日光杉並木街道の清掃作業に毎年1回ボランティア活動として参加しています。



● 社会貢献活動

当社各事業所では、地域への寄付・寄贈や施設の開放など、さまざまな社会貢献活動を実施していきます。

工場見学及びインターンシップ

いわき・今市事業所では、地域とのコミュニケーションの一環として、地元高校生や自治会の方を対象とした工場見学会を実施しています。今後も随時、工場見学会を実施していきます。いわき・今市事業所では、地元高校の卒業予定者が当社を受験する前には事前に工場見学をしてもらいます。これは、入社前に工場を見学することで実際の会社の様子により多く触れてもらいたいからです。いわき事業所においては地元の高専・大学生、今市事業所においては地元の工業高校生の、インターンシップの受入を行っています。今市事業所では、市のハローワークを通じて、来期の地元高校卒業生に対し、進路へのサポートガイダンスを実施しています。

ボランティア活動

いわき事業所では、いわき古河会の社会貢献活動のひとつとして海水浴シーズンの始まる前に海岸清掃を7月上旬に毎年実施しています。本年は従業員の家族を含め40名以上の方々が参加しました。



今市事業所では、毎年、自治会行事「ふれあいまつり」へボランティア参加をしています。



今市花火大会(今市事業所)

今市事業所において、今市花火大会への寄付を行い、地域活性化への貢献を行っています。

栃木県及び日光市の省エネ推進活動

今市事業所において、栃木県の省エネ推進活動、日光市のライトダウンキャンペーン活動を、全従業員及び会社として参加しています。

全国省エネレース大会支援

今市事業所は、年に数回、全国規模で開催される省エネレース大会に栃木県内のチームを主に、レース車で使用される電池の寄贈や技術的アドバイスなどを行い社をあげて応援しています。
いわき事業所では、同様な支援を福島高専に対し行いました。

知的障害者施設への支援(いわき事業所)

いわき事業所では知的障害者施設への支援のために事業所で使用するウエスを購入しています。また、知的障害者の社会復帰への支援のために事業所内において知的障害者施設で製造したパン販売を実施しています。また知的障害者が少しでも社会復帰しやすいように販売終了後に事業所へ挨拶にきてもらい、人との関わりを深めるように協力しています。

献血(いわき・今市事業所)

福島県・栃木県の赤十字血液センターへ毎年2回、献血の協力をしています。
いわき事業所では、2009年10月に日本赤十字社より長年の協力に対して「銀色有功賞」を受賞いたしました。

AED設置(いわき・今市事業所)

2008年3月にいわき事業所内にAEDを設置しました。工業団地内や近隣でAEDが必要になったときに役立てていただけるよう、2009年7月には福島民報社の「AED設置事業所案内」の記事広告に協賛しました。
更に、今市事業所内の2工場へ、2009年10月にAEDを設置しました。

募金活動への協力(いわき事業所)

福島県いわき市在住の14才の少年が難病の突発性拡張型心筋症と診断されたため、この少年の海外での心臓移植をサポートする「まさひと君を救う会」に協力して、事業所内で募金活動を行いました。

今市地域の神社例大祭(今市事業所)

今市事業所では、2工場の隣の各神社で執り行なわれる例大祭へ参加し、地域の活性化と親睦を図っています。

いわき夏祭り(いわき事業所)

毎年、いわき市内各所で夏祭りが開催されます。小名浜港では8月第一土曜日に「小名浜花火大会」があり、盛大に開催されることを願い毎年寄付金を拠出しています。また、いわき市各所で行われる「いわき踊り」では事業所のある常磐大会へ寄付をするとともに事業所として参加して、祭りを盛り上げています。2009年夏は久々の「第3位」入賞となりました。



いわき産業祭(いわき事業所)

いわき市で毎年「いわき産業祭」が開催され、いわき事業所として、2008年11月の開催に参加しました。ウルトラバッテリー搭載車であるホンダ自動車「インサイト」の実車走行テスト車両を展示するとともに当社の製品紹介も行いました。
いわき市の櫛田市長はじめ、市民の皆様は初めて見るウルトラバッテリー搭載車に興味を示していました。



福島環境エネルギーフェア(いわき事業所)

2008年12月に福島環境エネルギーフェアが開催され、いわき事業所も参加しました。ウルトラバッテリーや環境対応製品の展示や映像などで環境保全への取り組みを紹介しました。



従業員との関わり

従業員一人ひとりが、その能力を万全に発揮できるよう、安全で快適な労働環境づくりに努めています。

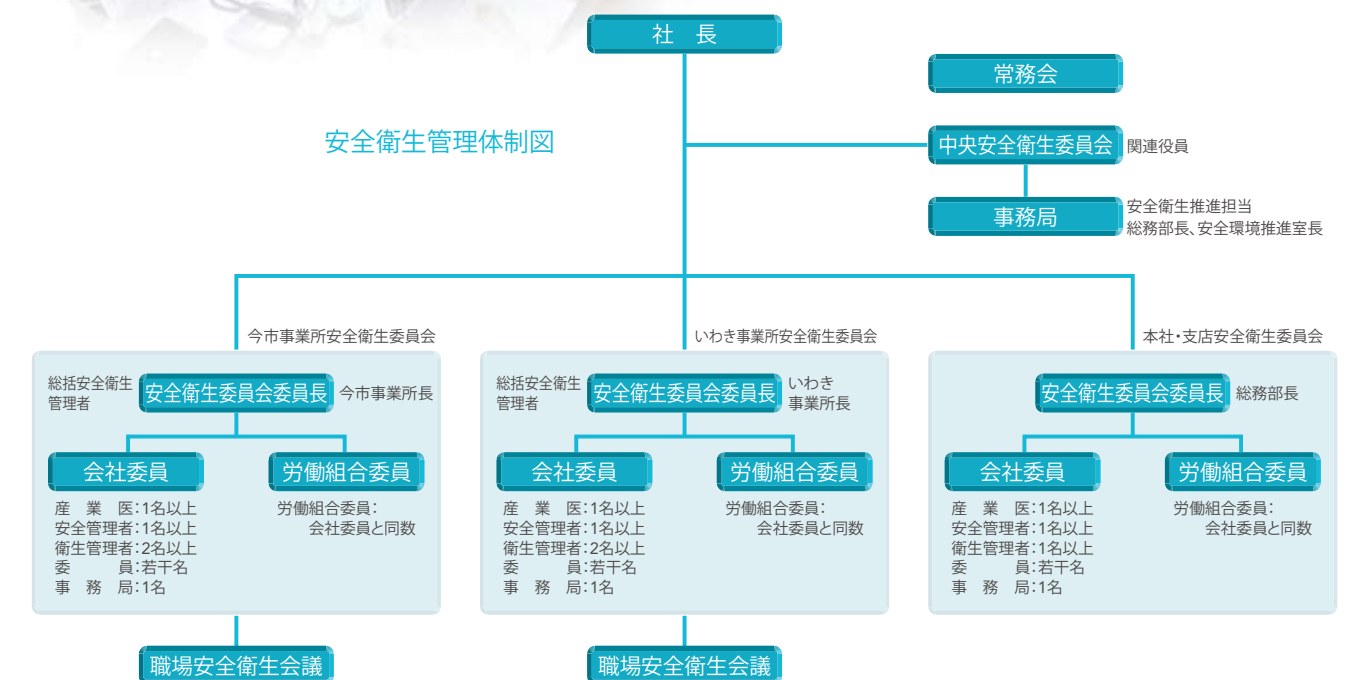
当社では、毎年、全社安全衛生活動方針を策定し、全社統一の重点課題や目標を定めて活動しています。2009年度は下記の方針に基づき、活動しています。

2009年度全社安全衛生活動方針

- 基本方針:安全と環境改善による安全で快適な職場の構築
- 重点課題:(1)安全衛生マネジメントシステムの構築
(2)不安全行動、不安全設備の撲滅
(3)有害物質対策を推進し、環境改善を図る



安全衛生管理体制図



●安全・衛生の徹底

安全体質の強化に向けて

当社では、従業員が安心して働ける労働環境づくりに向けて、社長を委員長とする「中央安全衛生委員会」を年2回開催するほか、各事業所にて総括安全衛生管理者(事業所長)による「安全衛生委員会」を毎月開催しています。また、事業所には安全衛生委員会の下部組織として「職場安全衛生会議」を設け毎月開催しています。中央安全衛生委員会は、年2回の会議を通じて、安全衛生の年度方針の策定と展開、推進状況の確認、課題の全社展開を実施しています。安全衛生委員会は、月1回の会議を通じて、工場巡回による安全衛生の改善、前回の指摘事項や産業医の指摘事項のフォローを行い、事業所の安全衛生の改善を進めています。2008年度は、ヒヤリハット活動、KY活動の活性化により従業員一人ひとりの安全意識の向上が図れました。また、顕在・潜在ヒヤリをなくしていく改善活動が推進されました。

労働災害の発生状況

直近では、安全への取り組みで休業災害が低減してきており、2008年度は休業災害ゼロを達成しました。引き続き「災害ゼロ」を継続すべく活動を推進していきます。

経営トップによる工場安全巡視と5S診断

年2回、社長をはじめとする経営幹部とともに組合幹部も一緒に、2つの事業所において安全衛生幹部巡回を実施しています。

この巡回では、日頃の安全衛生に対する取組みと職場での改善状況を報告し、問題点の抽出と対策にむけての意見交換を実施しています。

外部コンサルタントによる安全研修

2002年度より2つの事業所では交互に隔月毎に、外部コンサルタントによる安全研修を実施しています。研修会では、ヒヤリハット報告やリスクアセスメントの取組みを実施し、作業現場においては設備や作業環境の安全点検の指導を受けています。

5S活動

5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動は、安全、品質、生産性など、すべての改善活動の基本です。当社はこの活動を徹底することで、企業体質も変わっていくものと考えています。

2008年度は、全社安全衛生活動方針の実施項目に「5Sの徹底」を掲げ、安全な作業スペースを確保することで作業性を改善するなど、さまざまな成果を上げました。

心身の健康づくり

当社では、産業医が中心となって、従業員の心身の健康づくりを支援しています。

- **生活習慣病対策**: 定期健康診断の結果をもとに産業医、看護師による面談、食事指導、運動指導などを実施しています。さらには専門医による精密検査の受診指導も実施しています。
- **メンタルヘルス対策**: 長期に休職する原因には精神疾患もあるため、外部の医療機関と提携し、産業医による「こころの相談」に加え、メンタルヘルス教育を実施しています。
- **長時間勤務者の健康管理**: 長時間勤務者については産業医面談や健康チェックを実施し、健康管理を行っています。

● 働きやすい職場づくり

安心して働ける職場づくりに向けて

従業員が安心して働ける職場づくりのため、安全の確保や心身の健康づくりのほか、セクハラをはじめ、あらゆる非合理的差別や嫌がらせを防ぐための社内連絡窓口や外部通報窓口を設置しています。また、従業員の意識を高めるため、ポスター掲示やハンドブックの配布なども実施しています。

多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が仕事と家庭生活の充実を図れるように各種の支援制度を用意しています。

(1)積立休暇制度

毎年の各人の休暇の残存日数のうち、4日を上限に積立休暇に繰り入れることができます。積立休暇は5年間有効で最大20日となります。

(2)育児休業制度

子供が満1歳(各種事情の場合、1歳6ヶ月まで)に達するまでの間、従業員が申し出た期間を休業することができます。

(3)介護休業制度

家族に介護が必要な場合、一定の条件を満たせば93日以内で従業員が申し出た期間を休業することができます。

(4)シニアキャリア制度

60歳定年に到達した全従業員を対象に、一定の条件を満たす希望者には1年単位での再雇用契約を結び、現在では65歳まで引き続き勤務することができます。また、定年が近くなった従業員に対して職業生活設計セミナーを開催し、定年後のことを考える機会を設けています。

● 人材育成・開発

会社と従業員との関係についての考え方

当社では、従業員の個性・多様性を尊重し、各人が職場で最大限の能力を発揮でき、これを通して、会社や社会に貢献できるような人材の育成に努めています。「会社を自己実現の場」と位置づけ、当社の従業員は、社会に貢献する仕事力と同時に、自己の成長、自己の実現を目指し仕事に取り組んでいます。仕事を通じて、従業員の能力を高め、結果として会社の価値を高め、社会に貢献し、従業員にも還元していく関係の構築を目指しています。

雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めるとともに、従業員が安心して仕事を行える仕組みづくりを構築していきます。

少子高齢化社会の中で、毎年、状況変化を考慮し、次代を担う新卒者の採用、中途採用、定年者の継続雇用、関連会社双方からの出向、派遣など、多様な年代層での多様な働き方を計画、実施していきます。

従業員が成長できる仕組み

従業員の配属・異動については、個人の能力・力量・状況などを考慮し、会社側のニーズを踏まえ、「適材適所」の観点から実施します。「会社を自己実現の場」と捉え、従業員と会社が共に成長できるような機会を提供していきます。

私たちは、あらゆる職場で働く「ヒト」一人ひとりの結集の形が、「社会への貢献」につながっていると認識しています。それぞれの「ヒト」たちが、それぞれの自己の役割を果たし、社会の暮らしを支えるエネルギーを生み出しています。

こうした考えから、当社はOJTを通じ従業員に成長の場を提供するとともに、節目での階層別教育や、各部門で必要とされるスキルを身につけるための部門別教育、資格取得支援制度などを、計画・実施しています。「改善から改革」を活動指針とし、各人の能力開発をサポートして、レベルアップを図っていきます。

● 定年後の社会との関わり

当社では定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。

毎年10月に定期総会を行っており、総会では会員の動向、長寿祝い、決算報告などを行っています。総会に続いての懇親会では、会員相互の親睦を深めたり、当社の最新情報の提供などを行っています。

最近では本社での総会のみとせず、本社、今市、いわき事業所と3ヶ所で行うようになりました。

2009年のOBによる旅行会では、横浜「開国博Y150」の見学と中華街観光を行いました。また有志では、日光地区観光と今市事業所訪問を行いました。



古河電池OB会 重慶飯店にて 2009年6月10日